

償却資産申告書の記載要領

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

1 住所（又は納税通知書送達先）

住所（又は納税通知書送達先）及び電話番号を正確に記載し、ふりがなを付してください。また、ビル等に入居している場合は、ビルの名称、階数及び部屋番号を記載してください。

2 氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

氏名を記載し、ふりがなを付して押印してください。なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を押印してください。

3 個人番号又は法人番号

個人番号又は法人番号の記載が必要になります。

個人及び法人に対して通知された、個人番号（12桁）又は、法人番号（13桁）を右詰めで記載してください。個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

※個人事業主：個人番号 法人：法人番号

◆個人の方は、申告書等の提出時に本人確認ができる書類が必要です。郵送時は写しを同封してください。

4 事業種目

事業種目を具体的に記載してください。（例えば、ミシン製造業、自動車販売業等）

5 申告内容について応答していただける方の係名及び氏名等

応答していただける方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

6 取得価額

前年前に取得したもの（イ） 前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

前年中に減少したもの（ロ） 前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

前年中に取得したもの（ハ） 前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

計（（イ）－（ロ）＋（ハ）） （（イ）前年前に取得したもの）－（（ロ）前年中に減少したもの）＋（（ハ）前年中に取得したもの）によって算出した、取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

7 評価額（ホ）

評価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）

1 資産の種類

「1. 構築物」、「2. 機械及び装置」、「3. 船舶」、「4. 航空機」、「5. 車両及び運搬具」、「6. 工具、器具及び備品」の資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。

2 資産の名称等

資産の名称及び規格等を記載してください。

3 数量

資産の数量を記載してください。

4 取得年月日（年号、年、月）

資産を実際に取得した年月を記載してください。なお、年号については、「1. 明治」、「2. 大正」、「3. 昭和」、「4. 平成」とし、それぞれの年号に対応する1から4までの数字を記載してください。

5 取得価額（イ）

当該資産の取得価額を記載してください。

6 耐用年数

当該資産の耐用年数を記載してください。

7 原価残存率（ロ）

別紙の減価残存率表により耐用年数に応ずる減価残存率を記載してください。

8 価額（ハ）

次の算式によって計算した償却資産の価額を記載してください。

①前年中に取得した資産 取得価額× ㉑

②前年前に取得した資産 前年度評価額× ㉒

③前年前に取得した償却資産で新たに課税されるもの
取得価額× ㉑ × ㉒^{n-1}

n は、〔評価額を求める年度－取得年次〕の算式によって求められる年数をいいます。

④及び⑤は、減価残存率表に掲げる耐用年数に応ずる④欄及び⑤欄の減価残存率です。

種類別明細書（減少資産用）

1 資産の種類

「1. 構築物」、「2. 機械及び装置」、「3. 船舶」、「4. 航空機」、「5. 車両及び運搬具」、「6. 工具、器具及び備品」の資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。

2 資産の名称等

前年中に減少した資産の名称等を記載してください。

3 数量

前年中に減少した資産の数量を記載してください。

4 取得年月（年号、年、月）

前年中に減少した資産を取得した年月を記載してください。なお、年号については、「1. 明治」、「2. 大正」、「3. 昭和」、「4. 平成」とし、それぞれの年号に対応する数字を記載してください。

5 取得価額

減少した資産の取得価額を記載してください。なお、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記載してください。

6 耐用年数

当該資産の耐用年数を記載してください。